

令和3年度

下松市財務書類

(統一的な基準)



下 松 市

目次

I	はじめに	1
	1. 財務諸表の構成	1
	2. 基本的事項	2
II	一般会計等財務諸表		
	財務諸表 4 表	3
III	全体会計財務諸表		
	財務諸表 4 表	4
IV	連結会計財務諸表		
	財務諸表 4 表	5
V	総括	6

I はじめに

本市では総務省が示した「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づき、統一的な基準による財務諸表を作成、公表しています。令和3年度の財務諸表（一般会計等、全体会計、連結会計）を作成しましたので、以下のとおり公表します。

○一般会計等財務諸表

市の一般会計に相当する範囲において作成したものの。

○全体会計財務諸表

市の一般会計、特別会計及び公営企業会計までを含めた範囲において作成したものの。各会計間での動き（例えば一般会計から特別会計への繰出し等）は相殺し、あたかも一つの団体であるように作成しています。

※相対取引で金額が決定されたものを除く取引等については、相殺消去の対象外としています。

○連結会計財務諸表

全体会計に加えて、一部事務組合、第三セクターまで含めた範囲において作成したものの。各会計間での動きについては、全体会計同様に相殺し、あたかも一つの団体であるように作成しています。

1. 財務諸表の構成

・貸借対照表（バランスシート）

資産の内訳や、資産がどのような負担で構成されているかを示したものの。

・行政コスト計算書

人件費や物件費といった経常的な行政運営費に必要な費用と、使用料や手数料といった収入を示したものの。

・純資産変動計算書

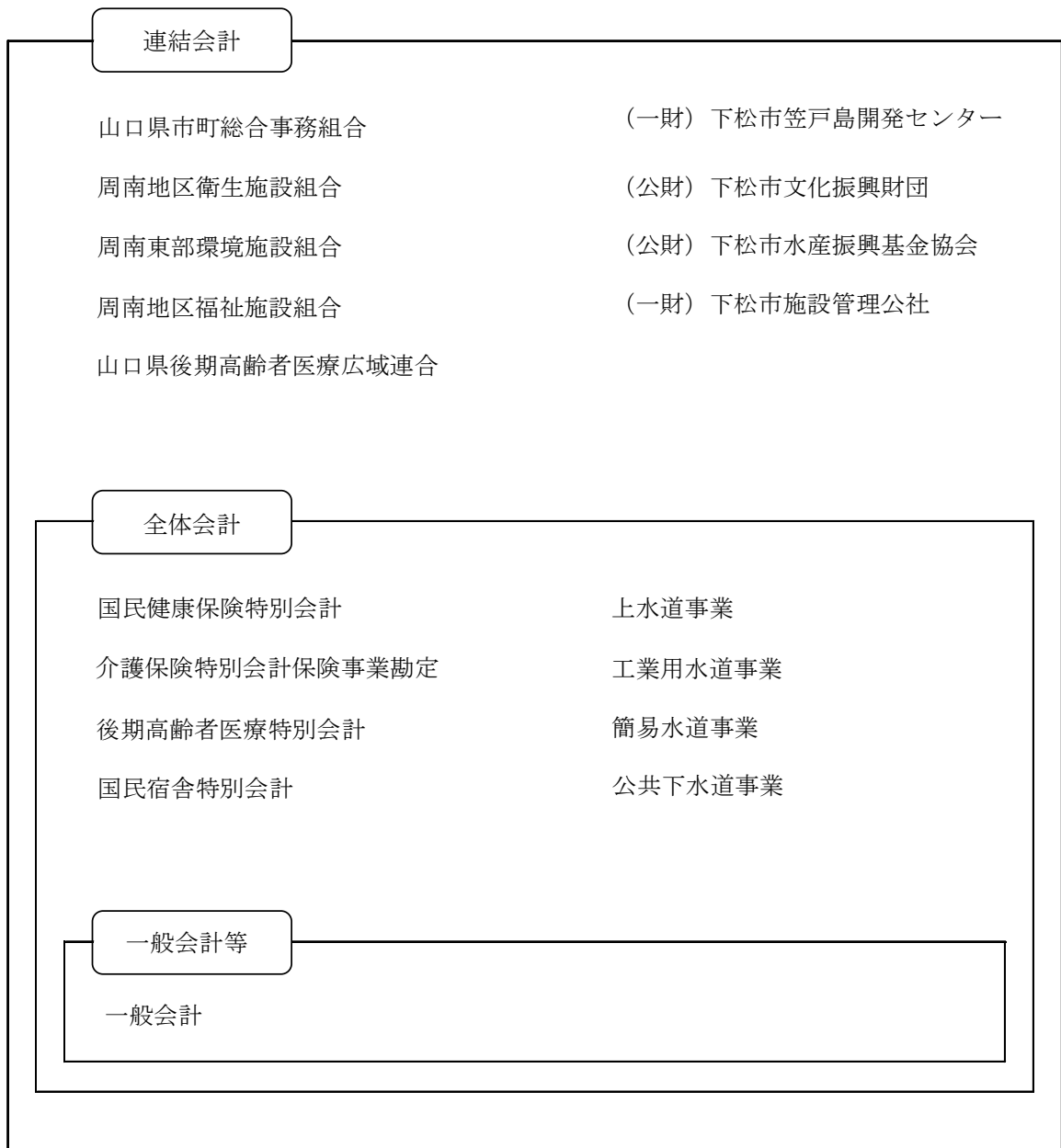
貸借対照表上の純資産がどのような要因で変動したかを示したものの。

・資金収支計算書

現金の実際の出入りを示したものの。

2. 基本的事項

- ・令和4年3月31日を作成基準日とし、基準日時点で発生している債務や債権を含めて整理しています。
- ・出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・連結財務諸表に含まれる会計・団体は下記のとおりです。
- ・財務書類の作成では、市が出資や出捐等をしている、もしくは組合構成市町となっている団体等を財務書類の対象範囲としています。



II 一般会計等財務諸表

財務諸表4表

貸借対照表(バランスシート)

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.固定資産	68,051	1.固定負債	24,294
(1)有形固定資産 ※	64,230	(1)地方債	21,543
(i)事業用資産 ※	39,433	(翌々年度以降償還予定の地方債残高)	
(庁舎、学校、公民館、市営住宅等)		(2)退職手当引当金	2,751
(ii)インフラ資産	24,402	(全ての職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当所要額)	
(道路、橋りょう、土地等)		(3)その他	
(iii)物品	1,990		
(100万円以上の備品等)		2.流動負債	※ 2,316
(2)無形固定資産	64	(1)1年内償還予定地方債	1,833
(ソフトウェア、その他の無形固定資産)		(2)未払金	
(3)投資その他の資産	3,756	(3)前受金	
(i)投資及び出資金	1,727	(4)賞与等引当金	234
(ii)投資損失引当金	△ 51	(5)預り金	248
(iii)長期延滞債権	104		
(iv)長期貸付金	243		
(v)基金	1,737		
(まちづくり推進基金等目的を定めた基金)			
(vi)徴収不能引当金	△ 5		
		負債合計	※ 26,610
2.流動資産	5,119		
(1)現金預金	1,461	純資産の部	本年度
(2)未収金	32	固定資産等形成分	71,679
(3)基金 ※	3,628	余剰分(不足分)	△ 25,119
(財政調整基金等目的を定めない基金)			
(4)棚卸資産			
(5)その他		純資産合計	※ 46,560
(6)徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	※ 73,170	負債・純資産合計	※ 73,170

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

前年度末資金残高	1,077
業務活動収支	1,304
(業務活動にかかる現金収支)	
投資活動収支 ※	△ 1,666
(建設事業や基金等にかかる現金収支)	
財務活動収支	497
(地方債等にかかる現金収支)	
本年度資金収支額	135
本年度末資金残高 ※	1,212
前年度末歳計外現金残高	247
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	248
本年度末現金預金残高	1,461

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	47,229
純経常行政コスト(△)	△ 21,096
財源	20,418
(1)税収等	13,466
(2)国県等補助金	6,952
本年度差額	△ 678
資産評価差額	
無償所管換等	6
その他	2
本年度純資産変動額	△ 670
(純資産の前年度からの増減額)	
本年度末純資産残高 ※	46,560

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

経常費用(A)	21,682
1.業務費用	11,986
2.移転費用	9,696
経常収益(B)	747
1.使用料・手数料	162
2.分担金・負担金・寄附金	585
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	20,935
臨時損失(a)	245
臨時利益(b)	83
純行政コスト(C)+(a)-(b)	21,096

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

III 全体会計財務諸表

財務諸表 4 表

貸借対照表(バランスシート)

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.固定資産 ※	103,016	1.固定負債	47,774
(1)有形固定資産 ※	98,783	(1)地方債	32,057
(i)事業用資産	41,507	(翌々年度以降償還予定の地方債残高)	
(庁舎、学校、公民館、市営住宅等)		(2)退職手当引当金	3,071
(ii)インフラ資産 ※	53,702	(全ての職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当所要額)	
(道路、橋りょう、土地等)		(3)その他	12,646
(iii)物品	7,797		
(100万円以上の備品等)		2.流動負債	3,630
(2)無形固定資産	338	(1)1年内償還予定地方債	2,471
(ソフトウェア、その他の無形固定資産)		(2)未払金	588
(3)投資その他の資産	3,895	(3)前受金	
(i)投資及び出資金	607	(4)賞与等引当金	273
(ii)投資損失引当金	△ 51	(5)預り金	296
(iii)長期延滞債権	206		
(iv)長期貸付金	81		
(v)基金	2,741		
(まちづくり推進基金等目的を定めた基金)			
(vi)徴収不能引当金	-20		
		負債合計	51,404
2.流動資産	9,386		
(1)現金預金	5,325	純資産の部	本年度
(2)未収金	431	固定資産等形成分	106,644
(3)基金 ※	3,628	余剰分(不足分)	△ 45,646
(財政調整基金等目的を定めない基金)			
(4)棚卸資産	11		
(5)その他	0	純資産合計	60,998
(6)徴収不能引当金	-10		
資産合計	112,402	負債・純資産合計	112,402

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

前年度末資金残高	4,434
業務活動収支	2,843
(業務活動にかかる現金収支)	
投資活動収支 ※	△ 2,532
(建設事業や基金等にかかる現金収支)	
財務活動収支	332
(地方債等にかかる現金収支)	
本年度資金収支額 ※	643
本年度末資金残高	5,077
前年度末歳計外現金残高	247
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	248
本年度末現金預金残高	5,325

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

経常費用(A)	33,633
1.業務費用	14,940
2.移転費用	18,693
経常収益(B)	2,658
1.使用料・手数料	1,828
2.分担金・負担金・寄附金	830
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	30,975
臨時損失(a)	254
臨時利益(b)	83
純行政コスト(C)+(a)-(b)	31,146

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

前年度末純資産残高 ※	61,124
純経常行政コスト(△)	△ 31,146
財源	31,029
(1) 税収等	17,809
(2) 国県等補助金	13,220
本年度差額	△ 117
資産評価差額	
無償所管換等	97
その他	△ 106
本年度純資産変動額	△ 126
(純資産の前年度からの増減額)	
本年度末純資産残高 ※	60,998

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 連結会計財務諸表

財務諸表 4 表

貸借対照表(バランスシート)

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.固定資産	106,273	1.固定負債	※ 48,956
(1)有形固定資産	101,249	(1)地方債	32,940
(i)事業用資産	※ 43,948	(翌々年度以降償還予定の地方債残高)	
(庁舎、学校、公民館、市営住宅等)		(2)退職手当引当金	3,369
(ii)インフラ資産	※ 53,702	(全ての職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当所要額)	
(道路、橋りょう、土地等)		(3)その他	12,646
(iii)物品	7,980		
(100万円以上の備品等)		2.流動負債	※ 3,908
(2)無形固定資産	339	(1)1年内償還予定地方債	2,595
(ソフトウェア、その他の無形固定資産)		(2)未払金	712
(3)投資その他の資産	4,685	(3)前受金	7
(i)投資及び出資金	299	(4)賞与等引当金	287
(ii)投資損失引当金	0	(5)預り金	305
(iii)長期延滞債権	207		
(iv)長期貸付金	7		
(v)基金	4,192		
(まちづくり推進基金等目的を定めた基金)			
(vi)徴収不能引当金	△ 20		
		負債合計	※ 52,863
2.流動資産	9,981		
(1)現金預金	5,881	純資産の部	本年度
(2)未収金	449	固定資産等形成分	109,906
(3)短期貸付金	2	余剰分(不足分)	△ 46,556
(4)基金	3,631	他団体出資等分	41
(財政調整基金等目的を定めない基金)			
(5)棚卸資産	15		
(6)その他	14	純資産合計	63,391
(7)徴収不能引当金	-10		
資産合計	※ 116,254	負債・純資産合計	※ 116,254

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

前年度末資金残高	5,170
業務活動収支	2,941
(業務活動にかかる現金収支)	
投資活動収支	※ △ 2,710
(建設事業や基金等にかかる現金収支)	
財務活動収支	216
(地方債等にかかる現金収支)	
本年度資金収支額	446
本年度末資金残高	※ 5,630
前年度末歳計外現金残高	250
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	※ 251
本年度末現金預金残高	5,881

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

経常費用(A)	※ 41,472
1.業務費用	※ 17,201
2.移転費用	24,271
経常収益(B)	3,797
1.使用料・手数料	1,921
2.分担金・負担金・寄附金	1,876
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	37,675
臨時損失(a)	270
臨時利益(b)	※ 83
純行政コスト(C)+(a)-(b)	37,862

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	※ 63,657
純経常行政コスト(△)	△ 37,862
財源	37,673
(1)税収等	21,010
(2)国県等補助金	16,663
本年度差額	※ △ 189
資産評価差額	
無償所管換等	68
その他	△ 209
本年度純資産変動額	※ △ 266
(純資産の前年度からの増減額)	
本年度末純資産残高	※ 63,391

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 総括

貸借対照表（バランスシート）は、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産の部）を左側に、その財産をどのような財源（負債、純資産の部）で調達しているかを右側に表したものです。

貸借対照表からは、一般会計等については、資産合計が73,170百万円となり、令和3年度一般会計当初予算の約3.4年分に相当する資産があることが分かりました。その資産形成に26,610百万円の負債が充てられており、これは将来世代の負担となります。一方、純資産46,560百万円はこれまでの世代の負担によって積み上げられてきた資産です。なお、これらを市民一人当たりで換算すると、資産は127万8千円、負債は46万5千円となりました（令和4年3月31日現在人口：57,238人）。

同様に、全体会計については、資産合計が112,402百万円、負債が51,404百万円、純資産が60,998百万円となりました。連結会計については、資産合計が116,254百万円、負債が52,863百万円、純資産が63,391百万円となりました。

一般会計等、全体会計、連結会計ともに純資産の額が負債を上回っていることや、流動資産が流動負債を上回っていることから、良好な財務状況にあると言えますが、今後も現有資産の有効活用を図りながら、資産・負債のバランスを保った財政運営を行ってまいります。

